

海外便り

サダコのおり鶴が繋げる 9.11 ニューヨーク同時多発テロから 3.11 東日本大震災への支援 New Yorkと東北の被災経験、お互いに学び、歩むこと

* 1 マウントサイナイ医科大学内分泌内科 (Division of Endocrinology, Icahn School of Medicine at Mount Sinai)

* 2 マウントサイナイ医科大学精神科 (Department of Psychiatry, Icahn School of Medicine at Mount Sinai)

* 3 外務省診療所長 (Ministry of Foreign Affairs Japan)

* 4 20 East Medical, New York

* 5 コロンビア大学医学部循環器内科 (Division of Cardiology, Columbia University Medical Center)

* 1-5 米国日本人医師会東日本復興支援チーム (Japanese Medical Society of America, Japan Relief)

柳澤貴裕 (Robert T. Yanagisawa)*¹, Craig L. Katz*²,
仲本光一*³, Kamal Ramani*⁴, 本間俊一*⁵

はじめに

ニューヨークの2011年3月11日の朝、日本はすでに同日の夕刻でニューヨークの地元ニュースでも日本の震災が報じられていた。日本で大変な地震が起き、大変混乱している状態であると痛々しい映像がさかんに報道され、福島原発の危機から日本に滞在している米国人は、国外退去が薦められた。まるで世界の終わりの映画を見ているようだった。そのような中、米国日本人医師会は太平洋の向こう側から日本の被災地にどのような支援ができるのかを模索し、継続的で組織的な支援の取り組みに掛かったこの3年間で、お互いの被災経験に学び、歩んでいることを報告する。

被災地のニーズ

3.11 後問もなく日米の医療交流を促進している米国日本人医師会には、日本の被災地に医療ボランティアとして行きたいという希望者からの問い合わせが山積した。ただ米国の医師や看護師を派遣し、現地で医療行為をさせるには厚生労働省の認可とそれ相当のロジスティクスの準備が必要だった。また、柳澤はニューヨークのマウントサイナイ医科大学でも医学部長や国際医療部学長から、

9.11 同時多発テロ事件後の長年の被災医療や2010年のハイチでの震災後、仮設の手術室や集中治療チームを派遣した経験がある大学病院として日本への効果的な支援の方法を調査するよう委ねられた。

幸いにも米国日本人医師会は、ボストンのブリガム病院の鈴木ありさ先生の連携で、東京と仙台市に拠点を持ち、宮城県南三陸町や気仙沼市に被災地医療を展開していた徳洲会災害医療救援隊に合流できることになった。鈴木ありさ先生とともに在米災害医療ボランティアリザーブリストを作成し、2011年3月21日には80人を超えるリストができた。3日ごとのローテーションを組み、医師や看護師らが米国の各地から東北の被災地に入った。被災地への新幹線や飛行機が運行していなかった当時の交通状態では、東京から仙台を経由して南三陸まで、ほぼ24時間かけての被災地入りだった。仙台病院で国内外各地からのボランティアメンバーと合流し、被災地の状況について説明を受けたあと、自衛隊から給油を受けられる救急車で医師、看護師、薬剤師、ロジの4~5人のチームで行動した(写真1)。



写真1 米国日本人医師会の Dr. Kamal Ramani

継続的な効果につながる支援の模索

ニューヨークから Kamal Ramani は3月末に、そして柳澤と当時タンザニアの外務省医務官であった仲本は4月末に宮城県南三陸町での被災地支援に入った。ベイサイドアリーナに拠点を置き、約1,500人の避難者の医療ニーズに対応した。各地から集まったボランティアの災害医療救援隊は人助けの情熱に燃えており、しがらみもなく医療従事者としての活動の原点にもどれた。電気や水道、ガソリンがなく、孤立した周辺の住民のため、毎日数カ所の仮設診療所を回って診療し、必要な薬などを配布した。Ramani は当時の里見進東北大学病院長と米国の人道支援団体AmeriCaresの橋渡しをし、17トンの医療物資が2011年4月5日、仙台に届けられた。そして被災地のニーズは日々変わっていった。津波で全壊した志津川病院だったが、4月には仮設の病院が開設され、災害医療救援隊のニーズは減り、むしろ高血圧症や糖尿病など、持続的な医療が主になった。2011年5月10日には地元医療の復旧の妨げになるので撤収された。

その後、佐藤栄佐久前福島県知事の促して、柳澤と仲本は福島県の状況も把握するため、福島にも入りビッグパレットなどの避難所やその仮設診療所を視察した。村役場ごと避難していた川内村村長らと会談し、地震、津波、原発、そして風評被害の実状を知らされた。郡山西ロータリークラブの協力で現地のコミュニティーリーダーからも被災状況の話聞いた。現地で活躍中の災害医療

チームや地元の医療チームとも会談し、また地元精神科の会合にも参加し、これからの被災地での心のケアの重要性を改めて実感した。佐藤栄佐久前知事の同席の下で福島県立医科大学の学長や心のケアチームと前向きな会談ができ、協力体制を構築していくことを約束した。

福島県立医科大学の丹羽真一先生や矢部博興教授らと地元の精神科医療制度や長期的復興支援プログラムの可能性について考えた。原発事故により機能不可能になった病院が続出した福島県海岸線沿いの相双地区では、広域に渡って精神科医療をできる病院がなくなってしまった。被災者や精神障害者を支援していくには、地域生活を送りながら他職種によるサポートを受けられる、新しいアウトリーチ型精神科医療が必要だった。それを可能にするため、相双に新しい精神科医療・保健・福祉システムを作る構想である。

支援のための組織的な取り組み

ニューヨークに戻り、マウントサイナイ医科大学の国際医療部の学長らと東北の被災状況を相談する。津波で壊滅的な被害を受けたが、医療先進国の日本には医療技術や医薬物資ではなく、長期的な災害医療支援システムの構築が必要と思われることを伝えた。しかも災害の深刻さから、心のケアがこれから必須だと思われた。マウントサイナイ医科大学には、9.11テロ事件の後、米国政府の承認を得た世界貿易センター診療プログラムにて過去13年間に渡る被災医療の治療と継続的モニターの経験がある。そのノウハウを3.11後の東北の長期的復興支援プログラムに活用できるよう、災害精神科医で9.11の診療プログラムの創始者でもあるCraig L. Katzとパートナーを組んだ。

コロンビア大学では社会学部、教育学部、経済学部、看護学部、医学部などを含む震災に対する総合的支援の模索が Consortium for Japan Relief (CJR) として始まった。米国日本人医師会の本間俊一教授、Jeanette Takamura社会学部学長、Paul Anderer東洋学教授を顧問として集まった学生のグループが主体となり、それを大学がサポートする形となって、過去の震災そして東日本大震災から学ぶことをシンポジウムやWikiをベ-

スに将来の震災にも生かす動きに発展した。

また、外務省の医務官のネットワークを中心に JAMSNET (Japanese Medical Support Network) という外国在住の邦人をサポートするための医療情報を発信するネットワークが 9.11 の後、ニューヨークで本間と仲本らによって発足した。多種多様な医療関係者らが、非常時に情報を共有し、協力し合いながら活動ができるためである。3.11 以後 JAMSNET 東京も発足し、双方のネットワーク情報を提供し合ったり、また被災地に定期的に介入し学校の先生方や保健師らが震災後の学生の心のケアをより円滑にできるよう支援者支援を行っている。

長期的社会復興プラン

米国日本人医師会と国際ロータリーとの合同国際支援に乗り出す。6 月には福島県立医科大学の「心のケア」チームの立ち上げに義援金を送金できた。日本国際交流センター (JCIE) の調査によると、3.11 の後 2 年間に米国からの民間支援が復興支援のために寄付した総額は 7 億 1,260 万ドル (当時で約 641 億円相当) にのぼる。この支援は他の先進国で発生した自然災害に対する米国からの民間支援として過去最高額に及んだ。その寄付金を有効活用できる支援方法を検討するためニューヨーク国連国際教育研究所で人道支援団体リーダー対話が 2011 年 7 月に開催され、日米の民間非営利組織の代表者 60 名が対話した。そこでも我々米国日本人医師会は震災後長期的な「心のケア」の重要性を訴えた。

日本支援に熱心な米国の人道支援団体のいくつかは、被災地現地にチームを派遣したりまたは在住させて、日本の NPO 団体との活動とまたそのグラントレポートなども積極的に支援した。日本の NPO 団体は米国に比べて基金調達の経験が乏しく予算基盤も脆弱であるが、彼らの活動は震災後に行政の手が行き届かない部分で非常に重要な役割を果たしており、今回の米国からの支援と寄付は、日本の NPO 団体の復興活動に大きな効果をもたらした (写真 2)。



写真 2 福島国際シンポジウム「災害と国際連携」
(2012 年 1 月)

新しいアウトリーチ型精神科医療

NPO 法人、「相双に新しい精神科医療保健福祉システムをつくる会」は東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故によって失われた精神科医療、保健、福祉システムを新生する目的で 2011 年 11 月に設立された。その活動の拠点として相馬広域こころのケアセンター「なごみ」がスタートした。米倉一磨センター長の率いる 12 名のスタッフがおり、職種は、保健師、看護師、精神保健福祉士、作業療法士、臨床心理士、事務で構成される多職種チームである。このアウトリーチ型「心のケア」の包括的地域生活支援プロジェクトの構築には、米国側からは米国日本人医師会が支援の組織的な中心となりサポートしている。この福島県相馬市の「なごみ」のプロジェクトとさらに鈴木満先生が代表する岩手県大槌町の「心の架け橋」プロジェクトに 2011 ~ 14 年の 3 年間に渡る約 120 万ドルの支援構想をジャパン・ソサエティーに本間が提案し、米国日本人医師会の本間と柳澤らに託されてきた。これからは復興庁や県と協力しながら活動を続けていける体制に入っており、この新しいシステム構築が東日本全体のモデル事業に発展しつつある。(写真 3, 4)

サダコのおり鶴が繋げる New York と福島 島の被災経験

被爆から 10 年後に白血病で亡くなった少女、



写真3 岩手県大槌町の心の架け橋とサポートセンター
—「和野っこハウス」(2013年8月)



写真4 相馬広域こころのケアセンターなごみ
(2014年7月)

佐々木禎子のおり鶴に託した願いは平和、調和、癒す心の象徴となっている。その禎子のおり鶴の一つが9.11トリビュートセンターに寄贈されている。3.11東日本大震災のあと、9.11家族会のリー・エルピー会長がその恩返しを東日本の被災者にしたいと柳澤夫妻に持ちかけた。当初は、半信半疑で話を聞き始めたが、次第にこれは日本の復興事業の良い弾みになるのではと考えた。2012年、Englewoodロータリーの柳澤育代会長エレクトとの協力から郡山西ロータリーの高橋金一会長、仙台ロータリーの常盤峻也地区復興支援委員会副委員長、奈良ロータリークラブ沢井啓祐会長に話を持ちかけ、9.11家族会との大まかな訪問地が決定した。

2012年10月、2013年8月、2014年7月と3度にわたり、米国日本人医師会等の支援の絆から、米国での9.11同時多発テロの被災者、支援者、その家族たちで結成された9.11家族会が東日本大震災の被災地、岩手県、宮城県、福島県の三県で架設住宅、学校、役場まで延べ40カ所を訪問し被災者支援をした。災害の違い、言葉の壁、文化の壁



写真5 復興祈願のおり鶴モニュメント 郡山市
(2012年10月25日)

を越え、日本の復興に対する希望と努力を被災地の各地で伝え、9.11家族会との対話交流によって心を通わし、双方が勇気づけられ、ともに前に進むようになる様子を感じられた。また、ニューヨークから被災地の復興への願いをこめた復興記念碑を、原発事故から非難を余儀なくされている方々の多く住まわれている福島県郡山市に贈呈した。「復興の折鶴」のモニュメントは、崩壊した世界貿易センタービル梁の一部の鉄材で作られ、コミュニティの再建、子どもたちの安らぎを願う被災地の復興のシンボルとして、佐藤藤佐久前知事の促しで郡山市の開成山公園に設置された。2012年10月25日の郡山市役所で行われた贈呈式は58回目の佐々木禎子さんの命日であった(写真5)。

『サダコのおり鶴』(写真6; 英訳版“Message On A Wing”)は、9.11同時多発テロ事件のニューヨークの経験と3.11東日本大震災の日本の経験をつなぐ物語として小さなサダコのおり鶴に込められたその大きな希望が、太平洋を渡って多くの被災者を慰めかつ勇気づけた絆の物語を書いた子ども向けの絵本である。そうした「祈り」をさらに広く語り継ぐために、ロータリーから製作し福島県内の全小学校、幼稚園、図書館に寄贈した。また米国でも多方面に寄贈されている。東京新聞に「日米つなぐ命の絵本」と紹介されたが、災害時のメンタルヘルスのテーマとして、場所の重要性、夢と悪夢、霊性、社会的支援、遊び場、悲劇の最中に幸せを見つけることなどがこの絵本の中に見出せる。これらのトピックスはレジリエンスの重要な概念に関わると考えられ、災害時メンタルヘルスに実践的な効果を与えられると考える。



写真6 『サダコのおり鶴』

お互いの被災経験に学び、歩むこと

福島県立医科大学の災害医療総合学習センターとニューヨークマウントサイナイ医科大学のグローバルヘルスやコロンビア大学で西宮フェローの交換留学が始まり、そして双方の学生を主体とする合同プロジェクトを立ち上げた。マウントサイナイでは国際医療研修プログラムを通して福島県立医科大学にて心のケアチームや災害医療総合学習センターで毎夏2カ月間研修させている。また、福島県立医科大学の学生も2カ月間研修に訪れ、9.11後の世界貿易センター診療プログラムや臨床実習経験を積んでいる。マウントサイナイ医科大学では以前学生に対する9.11の影響を調査し、学生たちの医師となる自覚と災害に対する心構えに繋がった。そのデータをベースに、今度は福島県立医科大学の医学生を対象に3.11の影響と災害後の成長を調査し、さらには2012年ニューヨーク周辺を広域に渡って水没させたHurricane Sandyの影響とも比較する。

米国日本人医師会は震災後東北支援活動の一環として宮城県医師育成機構主催による研修医の短期海外研修の受け入れも始めた。2014年5月に第4回目の受け入れをした。この企画は東日本大震災後に里見進東北大学総長が発案され、NPO法人QOLの常盤一之氏が米国日本人医師会と橋

渡しをされ実現した。これからさらに福島県、岩手県と被災地全体の研修医が米国の医療機関を訪問し、こちらの指導医や研修医との交流を通じて医師としての成長に繋がる経験をし、被災地全体の若手医師の意欲を引き立たせることが目標である。

おわりに

日米の医療交流を促進できるよう努力してきた米国日本人医師会であるが、東日本大震災まではこれほどまでに日本の被災地医療に関わるとは誰にも創造できなかった。まだまだ避難生活を強いられている被災者が多くおられる中、すべきことは山積している。しかし自分たちはこのような日本の大惨事からの復興復旧に微力ながらも貢献できていることを光栄に思う。また国際交流による日本の医療従事者との絆、被災地医療の活性化、医学生の交換留学による経験と出会いが、医師の志に繋がる。そして我々の東北支援プロジェクトは、外務省在ニューヨーク日本国総領事館、復興庁、ジャパン・ソサエティー、米日財団、アメリカン航空 (Kids in Need Program)、国際ロータリー、JAMSNET、9.11家族会のサポート以外にも米国日本人医師会のメンバー全員、加納良雄事務局長、また我々の会全体を支えて頂いているたくさんの方々に大変感謝しながら活動を続けていきたい。

文献

- Gannon, J.: US Giving for Japan Disaster Exceeds \$710 Million. 米国法人日本国際交流センター (JCIE) レポート, 2013.
- 本多恵理: サダコのおり鶴 (高橋金一編). 郡山西ロータリークラブ, 福島, 2013.
- Stoddard, F., Pandya, A., & Katz, C. L.: Disaster Psychiatry: Readiness, Evaluation, and Treatment. American Psychiatric Association, Washington D.C., 2011